

地域金融機関向け賠償責任保険の販売開始

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長:広瀬 伸一、以下「当社」)は、2022年2月より、地域金融機関が抱えるオペレーショナルリスクを幅広く補償する賠償責任保険(以下「本保険」)の販売を開始します。当社は、本保険の販売を通じて、地域金融機関のビジネスモデル変革を支え、地方創生を後押ししてまいります。

1. 背景

人口減少や少子高齢化、低金利、規制改革などの環境変化に伴い、地域金融機関(地方銀行、信用金庫、信用組合など)は持続可能なビジネスモデルへの変革を進めており、また、感染症対策やデジタル活用により、業務オペレーションも大きく変化しています。

地域金融機関の抱えるリスクには、信用リスク、市場リスクに加え、業務遂行に伴うオペレーショナルリスク(以下、オペリスク)がありますが、ビジネスモデルや業務オペレーションの変革を進める中、予期せぬ損失や金融システムへの深刻な影響等、オペリスクが高まるおそれがあります。

また、2025年3月には新たな資本規制の導入が予定されています。新資本規制では、一部の地域金融機関はオペリスク損失の過去実績を用いて、オペリスクの管理水準を自己資本比率に反映させることが可能となり、今後、地域金融機関にとってはオペリスクへの対応の更なる高度化が重要になると見込まれます。

2. 本保険の内容

本保険は、地域金融機関が抱える多種多様なオペリスクを幅広く補償する賠償責任保険です。地域金融機関は、本保険を活用することで、オペリスクによる第三者への賠償責任に備えることができます。

また、一部の地域金融機関では、本保険の手配により、オペリスクに必要な自己資本額を軽減し、資本効率を向上させることができます。

<補償されるリスク>

リスクの種類	内容
オペレーショナル	地域金融機関の業務に伴い損失の発生するリスク(除く市場、信用リスク)。リスクは、事務、システム、規制・制度変更、レピュテーション、コンダクト、法務、人的、情報など様々な分野に跨る。

<補償されないリスク>

リスクの種類	内容
市場	与信取引において、債務者の財務状況が悪化することにより、債権の回収ができない状態に陥るリスク
信用	金利、為替、債権、株式、商品等の市場価格の変動により、保有資産の評価額が変動するリスク

<保険商品の内容>

- 本保険では、地域金融機関の業務遂行において顕在化したオペリスクに伴い、顧客等の第三者に経済損失が発生し、損害賠償請求を提起された場合に当該地域金融機関が負担する法律上の損害賠償金や争訟費用を保険金としてお支払いします。

(オペリスクの具体例)

- ・ 融資業務における決済遅延や手形の振出しにおける事務ミス
 - ・ M&A(含む事業継承)のアドバイザー業務におけるデューデリジェンスの不備
 - ・ 高齢者への不適切な金融商品の販売
 - ・ サイバー攻撃やシステム不具合による取引停止
- 法や規制に抵触する、またはそのおそれがある事象が生じ、公的機関から調査を受けた場合に、被保険者が支出した調査への対応費用(弁護士費用等)を補償する特約を任意付帯できます。

当社は、お客様をお守りするため、今後も新たな商品・サービス開発を進めてまいります。

Powered by **dRIVEN**

外部データの解析を通じて、多種多様なオペリスクの収集・分析を行い、補償内容や保険料の設定など本保険の商品開発に活用しております。

「dRIVEN」はデータ・テクノロジーの活用を通じて新たな価値をご提供し、様々なリスクからお客様・地域社会をお守りする保険商品シリーズです。

※ 2021年11月25日 データドリブン商品「dRIVEN」シリーズの展開

https://www.tokiomarinehd.com/release_topics/release/l6guv3000000dnu9-att/20211125_dRIVEN_j.pdf

以上